

## 令和6年度 活動方針(案)

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により、上越市内では最大震度5強を記録し、大きな揺れに見舞われるとともに沿岸部では津波が観測された。

この地震の発生により、直江津港においては、港湾施設における亀裂や段差の発生など、市民生活及び産業活動に多大な影響が生じた。

当協会においては、上越市との連携のもと、国や県に対し直江津港の一日も早い復旧に向けた要望活動を行った。震災後、国や県による迅速な応急復旧が進められたところであり、今後も国や県、上越市と連携を図りながら引き続き本復旧の推進に取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、経済活動の再開が本格化し、様々な産業でサプライチェーンの改善が見られている。特に海上物流においては、コンテナ不足やコンテナ船のスペース不足の解消を始め、海外主要港での混雑による海上輸送網の混乱が緩和し、国際海上コンテナ輸送の需給ひっ迫に改善の兆しが見られるようになった。

しかしながら、令和5年の外貿コンテナ貨物取扱量は、前年比約97%の約25,000TEUとなりコロナ禍前の令和元年の約37,000TEUと比べ7割弱にとどまり、新型コロナウイルス感染症により他港利用にシフトした貨物が戻っていない状況が続いている。

このことを踏まえ、利用企業に対し直江津港の継続利用を働き掛けるほか、他港のみ、あるいは他港を併用する企業に対し、物流の2024年問題や脱炭素化への対応をはじめ、直江津港の地理的優位性や有事の際のリスク分散、激甚化する自然災害時におけるBCP（事業継続計画）等の観点から、直江津港の提案を行い利用促進に取り組む。

一方、直江津港の総貨物量は、前年比99.6%の約770万トンとなり前年の貨物量を堅持した。LNGの受入基地及び火力発電所等は、当地域のみならず国内のエネルギーの安定供給に大きく寄与するものであり、港の重要性がますます高まることが期待される。直江津港のエネルギー港湾としての機能を更に強化するためには、港湾整備が計画通りに進められることが必要である。また、港湾施設には、供用開始後30年以上経過する施設もあることから、施設の利用状況や優先度を考慮した確実な老朽化対策や、能登半島地震により被害を受けた施設の早期復旧を促進するよう国等に働きかけを行う。

また、カーボンニュートラルポートの形成に向け、新潟県が令和6年度に策定する直江津港港湾脱炭素化推進計画に基づき、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利用の可能性等を検討し、脱炭素の取組を促進する。

加えて、小木直江津航路においては、期待される「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録や敦賀まで延伸した北陸新幹線を絶好の機会と捉え、航路の利用促進と関西方面からの誘客に関係者が一体となって取り組むとともに、直江津港の賑わい創出や観光・地域振興に繋がるクルーズ船の誘致活動や受入態勢の整備についても、上越市や上越商工会議所、上越観光コンベンション協会等の関係者とともに引き続き展開する。

## 重点目標

- 1：直江津港港湾計画の促進
  - エネルギー港湾としての整備促進
  - 港湾施設の維持、拡充
- 2：直江津港の利用促進
  - 地域産業との結びつきを強めたポートセールスの実施
  - 長野県や近隣地域との連携による利用促進
- 3：国際定期コンテナ航路の拡充
- 4：カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組促進
- 5：交流拠点としての直江津港の賑わい創出
  - クルーズ客船の誘致活動の実施
  - 小木直江津航路の活性化
- 6：国の港湾施策並びにメタンハイドレート関連施策に関する情報収集及び要望活動

## 令和6年度 事業計画(案)

月	会議	行事及び事業
4	4/2 会計監査、幹事会	
	4/8 役員会	
	4/24 通常総会	
5		小木直江津航路の利用促進事業(受付期間:5/7~8/30)
6		合同委員会
7		懸垂幕の点張等(7/1~7/31)
		7/16 直江津港安全祈願祭、在港船船員の激励 7/20 親善ソフトボール大会
8		汚染対策部会講演会
9		船員労働安全衛生月間広報活動
		合同委員会
10		小木直江津航路の利用促進事業 佐渡バスツアー(9月~11月の期間に1回)
11		先進港視察
12		
1		
2		
3		

※状況に応じ市並びに市議会及び商工会議所とともに要望活動を行う。

このほか、通年でポートセールスを実施し、直江津港振興に関連する各種会議などに参加する。